

インドネシア株ファンド

運用報告書(全体版)

第9期

(決算日 2019年5月24日)

(作成対象期間 2018年5月25日～2019年5月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、インドネシアの株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約9年11カ月間（2010年5月27日～2020年4月27日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. インドネシアの金融商品取引所上場株式 および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. インドネシア企業のD R（預託証券）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

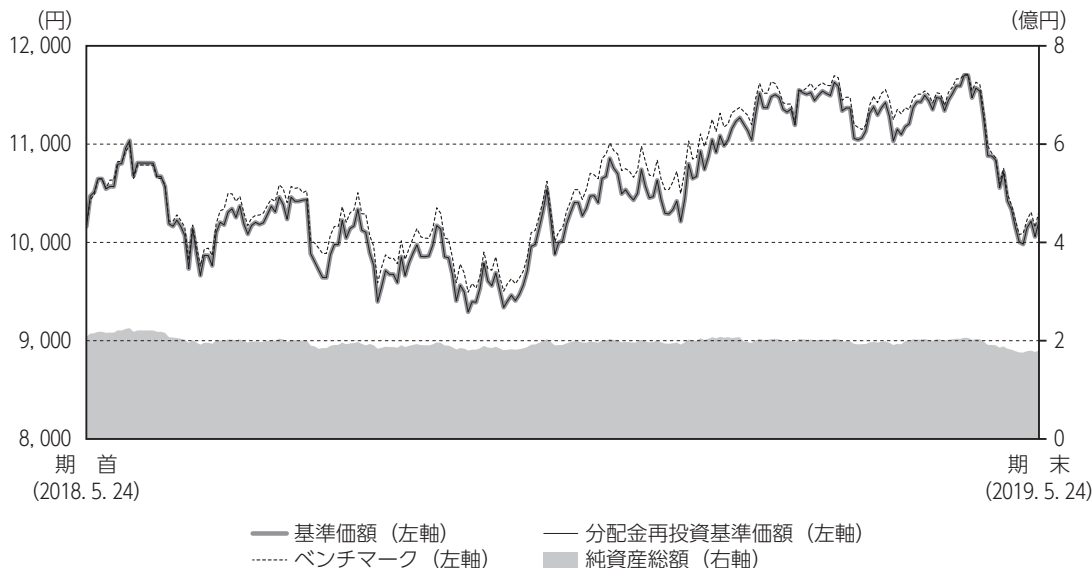
決 算 期	基 準 価 額			ジャカルタ総合指数 (円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5 期末 (2015年 5 月25日)	11,840	100	12.9	18,704	13.0	96.1	—	374
6 期末 (2016年 5 月24日)	9,331	0	△ 21.2	14,539	△ 22.3	95.0	—	252
7 期末 (2017年 5 月24日)	11,094	100	20.0	18,431	26.8	96.0	—	257
8 期末 (2018年 5 月24日)	10,163	0	△ 8.4	17,094	△ 7.3	89.8	—	208
9 期末 (2019年 5 月24日)	10,210	0	0.5	17,348	1.5	91.6	—	179

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) ジャカルタ総合指数 (円換算) は、ジャカルタ総合指数 (インドネシア・ルピアベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
- ※ジャカルタ総合指数に関するすべての権利は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、ジャカルタ総合指数をベンチマークとする金融商品について、何ら保証するものではありません。
- (注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはジャカルタ総合指数（円換算）です。

基準価額・騰落率

期 首：10,163円

期 末：10,210円（分配金 0 円）

騰落率：0.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

インドネシア株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。2018年11月から2019年1月にかけて、米国の利上げ一時停止観測や米中通商協議の進展期待などを受けて株式市況が上昇したことがプラス要因となりました。一方で、当作成期末にかけて、米中通商協議への懸念の高まりや貿易収支赤字の拡大などを受けてインドネシア・ルピアが対円で下落したことはマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

インドネシア株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		ジャカルタ総合指数 (円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2018年 5 月24日	円	%		%	%	%
	10, 163	—	17, 094	—	89. 8	—
5 月末	10, 545	3. 8	17, 741	3. 8	90. 3	—
6 月末	9, 732	△ 4. 2	16, 512	△ 3. 4	94. 0	—
7 月末	10, 368	2. 0	17, 563	2. 7	96. 6	—
8 月末	10, 124	△ 0. 4	17, 309	1. 3	95. 6	—
9 月末	9, 973	△ 1. 9	17, 051	△ 0. 3	95. 5	—
10月末	9, 470	△ 6. 8	16, 210	△ 5. 2	96. 9	—
11月末	10, 652	4. 8	18, 256	6. 8	97. 1	—
12月末	10, 420	2. 5	18, 037	5. 5	96. 8	—
2019年 1 月末	11, 043	8. 7	18, 834	10. 2	97. 1	—
2 月末	11, 516	13. 3	19, 507	14. 1	97. 9	—
3 月末	11, 176	10. 0	19, 127	11. 9	94. 5	—
4 月末	11, 248	10. 7	19, 050	11. 4	95. 6	—
(期末) 2019年 5 月24日	10, 210	0. 5	17, 348	1. 5	91. 6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 5. 25 ~ 2019. 5. 24)

■インドネシア株式市況

インドネシア株式市況は上昇しました。

インドネシア株式市況は、当作成期首より2018年10月にかけては、インドネシア中央銀行の利上げや企業業績の拡大期待などが支援材料となった一方で、米中通商協議への懸念や米国・トルコ間の政治的緊張を背景とする投資家心理の悪化が懸念材料となり、一進一退の展開となりました。11月から2019年1月にかけては、原油価格の下落や米国の利上げ停止観測、米中通商協議の進展期待などを受けて上昇しました。2月には、利益確定売りが優勢となる局面もあったものの、米中通商協議の進展期待などから反発する展開となりました。3月は、中央銀行の利下げ期待が支援材料となったものの、さえない企業決算が重荷となり横ばい圏で推移しました。4月には、ジョコ大統領の再選が確実になったことを受けて利益確定売りが優勢となったことなどから、軟調な展開となりました。当作成期末にかけては、米中通商協議への懸念の高まりや貿易収支赤字の拡大などから、下落基調となりました。

■為替相場

インドネシア・ルピアは円に対して下落しました。

当作成期首より2018年10月にかけて、米中通商協議への懸念などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米国の長期金利の上昇に伴う資金流出懸念などから、ルピアは対円で下落しました。11月には、資金流出懸念の後退や原油価格の下落によるインドネシアの経常収支の改善期待を背景に上昇しました。12月は、米国の政府機関閉鎖を受けて円高米ドル安が進行する中で、再び円に対して下落しました。2019年1月から4月にかけては、米国の利上げ停止観測などから新興国からの資金流出懸念が後退したことや、インドネシアの経常収支赤字の縮小期待を背景に、対円で上昇しました。当作成期末にかけては、米中通商協議への懸念の高まりやインドネシアの貿易収支赤字の拡大などから、ルピアは対円で下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き、個別銘柄の株価動向を踏まえ、中長期的に高い成長が見込まれる企業への厳選投資を継続し、業種と企業規模の分散を図ったポートフォリオとする方針です。業種では、資産内容が改善しており景気回復から恩恵を受けるとみられる大手銀行を中心に、金融セクターに注目しています。また、強いブランド力を有する銘柄を中心に消費回復の恩恵が期待される生活必需品セクターにも注目しています。

ポートフォリオについて

(2018. 5. 25 ~ 2019. 5. 24)

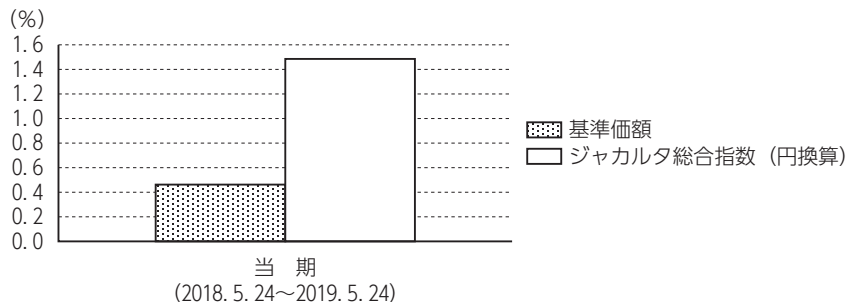
個別銘柄の株価動向を踏まえ、中長期的に高い利益成長が期待できる銘柄に分散投資を行いました。業種では、銀行を中心とした金融セクター、消費回復により業績拡大が見込まれた一般消費財・サービスセクターや生活必需品セクターを組入上位としました。個別銘柄では、今後の貸出残高の増加が見込まれた銀行のBANK TABUNGAN PENSIUNAN NASI（金融）や、インドネシア大統領選挙後のインフラ（社会基盤）投資の拡大および不動産市場の回復期待からセメント大手のINDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA（素材）などを買付けました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算））の騰落率は1.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は0.5%となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

業種では、生活必需品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、一般消費財・サービスをオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT（一般消費財・サービス）などがプラス要因となりました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益の分配を行いませんでした。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年5月25日 ～2019年5月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,671

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

引き続き、個別銘柄の株価動向を踏まえ、中長期的に高い成長が見込まれる企業への厳選投資を継続し、業種と企業規模の分散を図ったポートフォリオとする方針です。業種では、資産内容が改善していることに加え、貸出残高の増加が見込まれる大手銀行を中心に、金融セクターに注目しています。また、ジョコ大統領再選に伴うインフラ投資の拡大や不動産市場の回復期待を背景に素材セクターにも注目しています。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 5. 25～2019. 5. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	191円	1. 814%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 525円です。
(投 信 会 社)	(91)	(0. 864)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(91)	(0. 864)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(9)	(0. 086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	53	0. 499	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(53)	(0. 499)	
有価証券取引税	17	0. 159	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(17)	(0. 159)	
そ の 他 費 用	80	0. 764	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(79)	(0. 746)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0. 013)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	341	3. 237	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
株 式

(2018年 5 月25日から2019年 5 月24日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	インドネシア	百株 94, 446	千インドネシア・ルピア 17, 849, 023	百株 127, 168. 81	千インドネシア・ルピア 20, 546, 304
		(10, 904. 5)	(△ 450, 000)		

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2018年 5 月25日から2019年 5 月24日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	297, 548千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	188, 917千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 57

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2018年 5 月25日から2019年 5 月24日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
BANK NEGARA INDONESIA PERSER (インドネシア)	千株 160	千円 9, 920	円 62	MITRA ADIPERKASA TBK PT (インドネシア)	千株 1, 450. 5	千円 10, 429	円 7
BANK TABUNGAN PENSJUNAN NASI (インドネシア)	460	8, 001	17	INTEGRA INDOCABINET TBK PT (インドネシア)	1, 900	7, 815	4
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT (インドネシア)	434. 3	6, 683	15	BANK CENTRAL ASIA TBK PT (インドネシア)	36	7, 714	214
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA (インドネシア)	40	6, 463	161	BANK CIMB NIAGA TBK PT (インドネシア)	738. 8	5, 952	8
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK (インドネシア)	59	5, 569	94	JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT (インドネシア)	362. 3	5, 822	16
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT (インドネシア)	131. 8	5, 497	41	PP LONDON SUMATRA INDONES PT (インドネシア)	657. 3	5, 661	8
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (インドネシア)	90	4, 994	55	UNILEVER INDONESIA TBK PT (インドネシア)	15	5, 413	360
PP LONDON SUMATRA INDONES PT (インドネシア)	469. 3	4, 836	10	RAMAYANA LESTARI SENTOSA TBK (インドネシア)	390	5, 015	12
VALE INDONESIA TBK (インドネシア)	164	4, 061	24	CHAROEN POKPHAND INDONESI PT (インドネシア)	150	4, 988	33
XL AXIATA TBK PT (インドネシア)	188. 1	3, 939	20	GUDANG GARAM TBK PT (インドネシア)	8	4, 902	612

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

インドネシア株ファンド

■組入資産明細表 外国株式

銘 柄	期 首	当	期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	108	430	830, 975	6, 315	素材
UNILEVER INDONESIA TBK PT	150	106	456, 860	3, 472	生活必需品
UNITED TRACTORS TBK PT	280	240	613, 200	4, 660	エネルギー
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	1, 980	2, 200	1, 562, 000	11, 871	一般消費財・サービス
GUDANG GARAM TBK PT	90	60	469, 800	3, 570	生活必需品
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	1, 805	—	—	—	生活必需品
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK	—	590	643, 100	4, 887	素材
JAPFA COMFEED INDONES-TBK PT	1, 680	2, 400	336, 000	2, 553	生活必需品
BANK PERMATA TBK PT	—	5, 000	410, 000	3, 116	金融
MAYORA INDAH PT	2, 500	3, 090	778, 680	5, 917	生活必需品
CHAROEN POKPHAND INDONESI PT	1, 000	—	—	—	生活必需品
BANK CIMB NIAGA TBK PT	3, 388	—	—	—	金融
VALE INDONESIA TBK	—	1, 000	262, 000	1, 991	素材
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	2, 196. 52	4, 196. 52	392, 374	2, 982	不動産
BANK DANAMON INDONESIA TBK	1, 080	—	—	—	金融
INDOFOOD SUKSES MAKMUR TBK P	380	—	—	—	生活必需品
PURADELTA LESTARI TBK PT	—	10, 000	242, 000	1, 839	不動産
HM SAMPOERNA TBK PT	4, 600. 5	4, 300. 5	1, 410, 564	10, 720	生活必需品
INDONESIA PONDASI RAYA TBK P	2, 203	2, 203	93, 847	713	資本財・サービス
INTEGRA INDOCABINET TBK PT	15, 000	—	—	—	一般消費財・サービス
GARUDA MAINTENANCE FACILITY	4, 008	—	—	—	資本財・サービス
SURYA PERTIWI TBK PT	6, 000	2, 464	232, 848	1, 769	資本財・サービス
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASI	—	3, 100	787, 400	5, 984	金融
SARIMELATI KENCANA PT	—	149	17, 656	134	一般消費財・サービス
MAP AKTIF ADIPERKASA PT	—	700	360, 500	2, 739	一般消費財・サービス
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	4, 900	4, 100	1, 500, 600	11, 404	コミュニケーション・サービス
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	880	1, 500	316, 500	2, 405	資本財・サービス
ACE HARDWARE INDONESIA	—	1, 300	219, 050	1, 664	一般消費財・サービス
RAMAYANA LESTARI SENTOSA TBK	8, 200	4, 300	700, 900	5, 326	一般消費財・サービス
SELAMAT SEMPURNA PT	—	1, 300	206, 700	1, 570	一般消費財・サービス
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	—	850	722, 500	5, 491	金融
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	600	—	—	—	生活必需品
ANEKA TAMBANG TBK	5, 986	—	—	—	素材
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	—	100	104, 250	792	生活必需品
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	1, 000	740	2, 073, 850	15, 761	金融
BANK MANDIRI PERSERO TBK PT	2, 550. 26	1, 700. 26	1, 287, 946	9, 788	金融
PERUSAHAAN GAS NEGARA TBK PT	1, 300	—	—	—	公益事業
SUMMARECON AGUNG TBK PT	2, 880	2, 800	282, 800	2, 149	不動産
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	5, 300	4, 500	1, 732, 500	13, 167	金融

銘 柄		期 首		当 期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額				
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			
		百株	百株	千インドネシア・ルピア		千円		
MITRA ADIPERKASA TBK PT		1,300.5	2,000	167,000		1,269		一般消費財・サービス
ADARO ENERGY TBK PT		1,500	—	—		—		エネルギー
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT		—	1,318	724,900		5,509		資本財・サービス
PP LONDON SUMATRA INDONES PT		1,880	—	—		—		生活必需品
XL AXIATA TBK PT		600	1,601	438,674		3,333		コミュニケーション・サービス
DELTA DUNIA MAKMUR TBK PT		2,000	—	—		—		エネルギー
ASTRA OTOPARTS TBK PT		—	2,000	295,000		2,242		一般消費財・サービス
BANK TABUNGAN NEGARA PERSERO		1,800	—	—		—		金融
MATAHARI DEPARTMENT STORE TB		430	—	—		—		一般消費財・サービス
SURYA CITRA MEDIA PT TBK		1,800	—	—		—		コミュニケーション・サービス
PP PERSERO TBK PT		1,000.81	1,000	188,000		1,428		資本財・サービス
ELNUSA PT		8,000	—	—		—		エネルギー
PAKUWON JATI TBK PT		—	5,000	322,500		2,451		不動産
WINTERMAR OFFSHORE MARINE		4,439	4,439	91,443		694		エネルギー
WASKITA KARYA PERSERO TBK PT		—	2,200	388,300		2,951		資本財・サービス
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額	106,795.59	84,977.28	21,663,220		164,640		
	銘 柄 数 < 比 率 >	39 銘柄	37 銘柄			<91.6%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年5月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	164,640	90.7
コール・ローン等、その他	16,857	9.3
投資信託財産総額	181,497	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月24日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝109.75円、100インドネシア・ルピア＝0.76円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(178,020千円)の投資信託財産総額(181,497千円)に対する比率は、98.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年5月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	181,497,837円
コール・ローン等	16,025,136
株式(評価額)	164,640,474
未収配当金	832,227
(B) 負債	1,775,595
未払解約金	6,528
未払信託報酬	1,763,837
その他未払費用	5,230
(C) 純資産総額(A－B)	179,722,242
元本	176,018,461
次期繰越損益金	3,703,781
(D) 受益権総口数	176,018,461口
1万口当り基準価額(C／D)	10,210円

*期首における元本額は204,720,048円、当作成期間中における追加設定元本額は25,519,621円、同解約元本額は54,221,208円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,210円です。

■損益の状況

当期 自 2018年 5月25日 至 2019年 5月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,751,554円
受取配当金	2,742,560
受取利息	10,681
支払利息	△ 1,687
(B) 有価証券売買損益	2,457,970
売買益	27,917,718
売買損	△ 25,459,748
(C) 信託報酬等	△ 5,100,680
(D) 当期損益金 (A + B + C)	108,844
(E) 前期繰越損益金	△ 18,578,424
(F) 追加信託差損益金	22,173,361
(配当等相当額)	(17,273,322)
(売買損益相当額)	(4,900,039)
(G) 合計 (D + E + F)	3,703,781
次期繰越損益金 (G)	3,703,781
追加信託差損益金	22,173,361
(配当等相当額)	(17,273,322)
(売買損益相当額)	(4,900,039)
分配準備積立金	7,251,182
繰越損益金	△ 25,720,762

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	57,375円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	22,173,361
(d) 分配準備積立金	7,193,807
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	29,424,543
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	29,424,543
(h) 受益権総口数	176,018,461口

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。
- (注 4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：948,548円 (未監査)

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。